

「安心と信頼」私たちの想いを未来へ繋ぐ

第65期 中間報告書

平成28年6月1日～平成28年11月30日



証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期中間決算（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

3つの宣言「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展



代表取締役会長



代表取締役社長

吉川 富雄 村井 善幸

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

■ 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、前半においては為替水準の円高傾向や、天候不順による個人消費の伸び悩み等、マイナス要因がありましたが、このところの円安傾向や株価の上昇等、明るい兆しも見られます。

海外においては、米国経済は好調に推移しておりますが、中国をはじめとする新興国における景気減速等、先行き不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は引き続き低調に推移するものの、ビル設備部門については回復傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、当中部地区においては大型物件が無く厳しい状況となりました。

この結果、当中間期における売上高は119億52百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が2億57百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は3億12百万円（前年同期比3.7%減）となり、中間純利益につきましては2億10百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

■ 通期の見通し

通期の業績見通しといたしましては、当管材業界におきましては、建築設備は回復傾向が見られるものの製造業による国内設備投資は依然として低調であります。販売面では、仕入価格の上昇と同業他社間との受注競争の激化により引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

このような厳しい環境下、地域、顧客に密着した営業体制でニーズに対応した商品を提供することで既存取引先のシェアアップを図り、また新規取引先、新規商品の開拓に注力し業容の拡大と利益確保に努めてまいります。

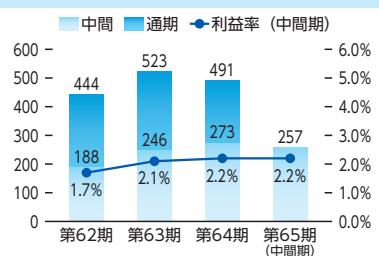
その結果、通期の業績見通しといたしましては、売上高262億円（前期比5.2%増）、営業利益5億30百万円（前期比7.8%増）、経常利益6億30百万円（前期比6.6%増）、当期純利益4億10百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

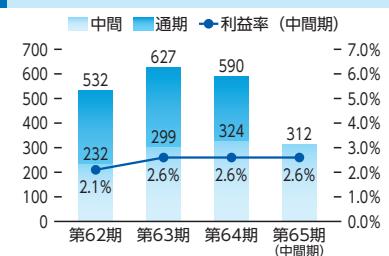
売上高 (単位: 百万円)



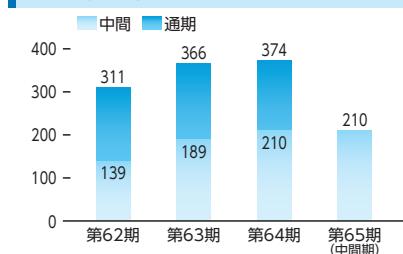
営業利益・営業利益率 (単位: 百万円)



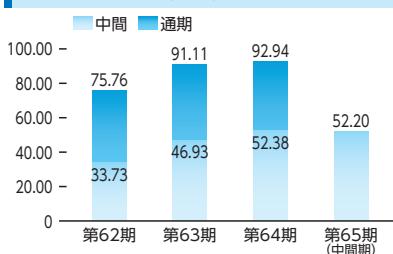
経常利益・経常利益率 (単位: 百万円)



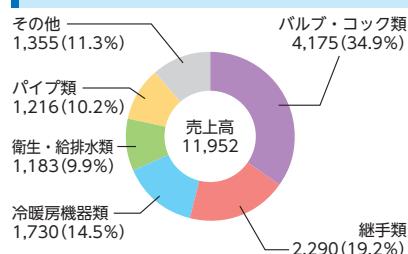
中間 (当期) 純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間 (当期) 純利益 (単位: 円)



商品別売上高構成比 (単位: 百万円)



財務諸表 (要約)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成28年11月30日現在)	前期 (平成28年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,771	11,604
現金及び預金	1,670	1,285
受取手形	2,864	3,023
電子記録債権	1,153	1,122
売掛金	4,526	4,606
商品	1,489	1,494
その他	66	72
固定資産	5,006	4,774
有形固定資産	3,173	3,190
無形固定資産	159	94
投資その他資産	1,674	1,488
① 資産合計	16,778	16,379

	当中間期 (平成28年11月30日現在)	前期 (平成28年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,133	5,044
支払手形	2,851	2,969
買掛金	1,924	1,690
その他	358	384
固定負債	807	778
② 負債合計	5,941	5,823
純資産の部		
株主資本	10,653	10,531
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	8,474	8,353
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	183	24
③ 純資産合計	10,836	10,555
負債・純資産合計	16,778	16,379

■ 財務Point

① 資産

当中間期の総資産は167億78百万円となり、前期末と比べ3億99百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少しましたが、現金及び預金が3億84百万円、投資有価証券が2億33百万円増加したこと等によります。

② 負債

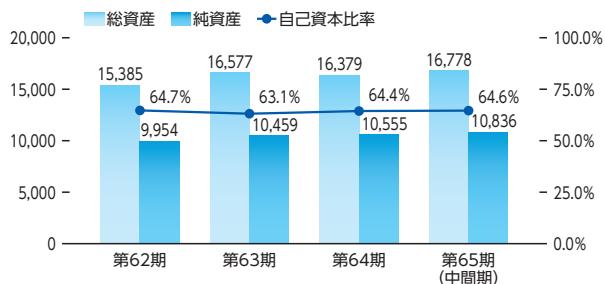
当中間期の負債合計は59億41百万円となり、前期末と比べ1億18百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が34百万円、未払消費税等が24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億15百万円、未払法人税等が20百万円、未払金が18百万円、退職給付引当金が15百万円増加したこと等によります。

③ 純資産

当中間期の純資産は108億36百万円となり、前期末と比べて2億80百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払いましたが、中間純利益を2億10百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億58百万円増加したこと等によります。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



■ 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	前中間期 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	11,952	12,404
売上原価	10,449	10,897
売上総利益	1,503	1,507
販売費及び一般管理費	1,246	1,234
営業利益	257	273
営業外収益	79	76
営業外費用	24	25
経常利益	312	324
税引前中間純利益	312	324
法人税、住民税及び事業税	92	97
法人税等調整額	10	16
中間純利益	210	210

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	前中間期 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	564	600
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 87	△ 121
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 92	△ 100
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	384	378
現金及び現金同等物の 期首残高	1,285	879
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,670	1,258

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけしており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億64百万円となりました。これは主に法人税等の支払が70百万円ありましたが、税引前中間純利益を3億12百万円計上し、売上債権が2億7百万円減少し、仕入債務が1億15百万円増加したこと等によります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は87百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得が71百万円、有形固定資産の取得が8百万円、投資有価証券の取得が8百万円あったこと等によります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによります。

会社の状況

■ 会社概要 (平成28年11月30日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	221名

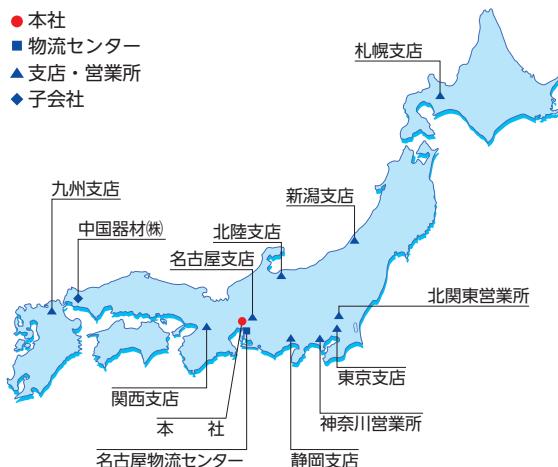
■ 役員一覧 (平成28年11月30日現在)

代表取締役会長	吉川 富雄
代表取締役社長	村井 善幸
取締役	高原 修一 東日本営業部長
取締役	服部 透 営業本部長
取締役	三浦 博隆 経理部長
取締役	加藤 邦彦 総務部長
取締役	今崎 清明 西日本営業部長
取締役	堀部 浩市 監査等委員
取締役	石原 真二 監査等委員
取締役	秋山 三郎 監査等委員

(注) 石原真二氏及び秋山三郎氏は、社外取締役であります。

■ 主要事業所 (平成28年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成28年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株 (自己株式256,558株を含む)
株主数	341名

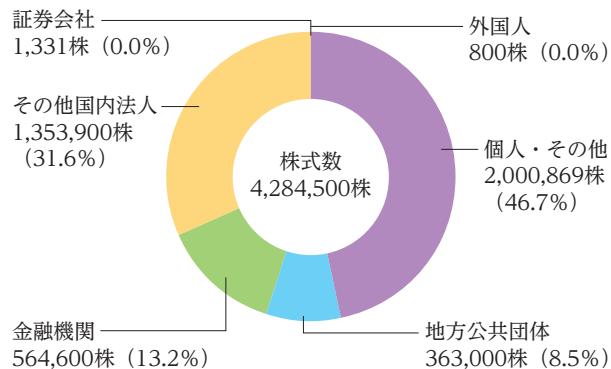
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
オータケ持株会	469,900	11.66
西尾市	363,000	9.01
株式会社キッツ	338,000	8.39
オータケ従業員持株会	304,789	7.56
鈴木照	189,000	4.69
尾崎美津子	148,300	3.68
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.47
株式会社りそな銀行	132,000	3.27
株式会社名古屋銀行	107,600	2.67

(注) 1 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

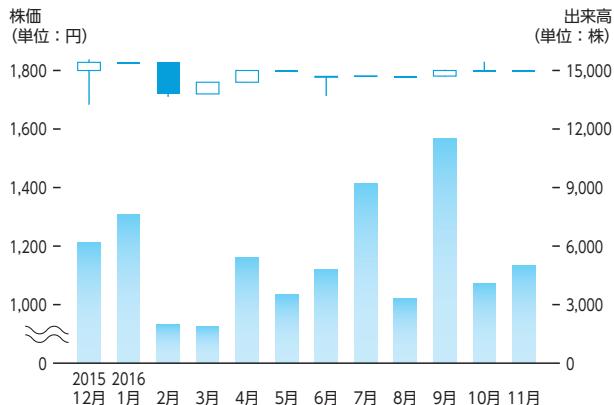
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

■ 株式分布状況 (平成28年11月30日現在)



(注) 個人・その他には自己株式256,558株を含んでおります。

■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

